

県会議員 奥村のり子の
読者ニュース

2015年7月26日 第182号
——奥村のり子生活相談所——
〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場1-11
☎&FAX 073-427-7121
Eメール w-jcpken@naxnet.or.jp



戦争法案廃案へ署名行動

「戦争は絶対ダメ」と目頭押さえ対話も

連日、後援会員さんや読者のみなさんを訪ね「戦争法案」廃案の署名のお願いをして回っています。「法案の中身が今ひとつわからない」と署名をしはじめてくれましたが「やっぱり、もうちょっと勉強してからにします」と夫婦で答えてくれたお宅では、パンフレットを手渡すと喜んで受け取ってくれました。また一人暮らしの女性の方は、「父親の顔を知らない、母に手を引かれ、大空襲の焼夷弾の雨の中をよく生き延びたと思う、戦争は絶対ダメ」と目頭をおさえながら話してくれました。安倍首相の強行採決には若者からも怒りの声が広がっています。こころよく署名に応じてくれた若い県の職員や高知から嫁いできた女性の方は母子家庭で、共産党の議員さんにお世話になった話を切々として下さいました。「わたしが今あるのはそのおかげ」と話して



まちかど巡回です

紀ノ川河口付近とふじと台／八幡台の調整池、千手川の状況を視察しました。ずいぶん水かさが増えています。川の管理について県職員さんから説明を受けて、地元のみなさんと勉強予定です。(写真は奥村一左と坂口多美子さん)

Relay talk



Relay talk

必ず廃案に！

7月15日、日本共産党は創立93周年を迎えました。同じ日、衆議院では平和安全法制と言われる戦争法案を衆議院特別委員会が強行可決させ、16日には本会議でも数に者をいわせ強引に押し通しました。戦争は国民にとって最大の苦難であり、日本共産党は国民の声を最大現に広げ、この法案を廃案にするため全力で奮闘しています。

今、この戦争法に対し、国民の8割を超える方々が納得出来ないという大きな声を挙げています。また、多くの憲法学者、弁護士からは、憲法違反また、違憲の恐れと批判の声が広がっています。民主権も民主主義も平和主義も、そして立憲主義もないがしろにする、政府の暴走を止めなければなりません。

安倍首相は、この戦争法案を成立させるためにいくつもの空想を持ち出しています。一つは、後方支援という言

世論が追い詰めた競技場見直し
戦争法廃案へ採決不能状態を

戦争法案が衆議院で強行されたのは16日。その翌日に安倍首相が東京五輪の主会場になる新国立競技場建設を、「白紙に戻す」と表明。2千5百億円もの金をかける競技場建設に国民の批判が渦巻く中の「白紙発言」とは何があったのでしょうか。

日刊赤旗(20日付)の報道で、ある自民党議員の話として「週末の世論調査への対策だ。安保法制の強行採決に加え、評判の悪い新国立競技場での批判が重なる」と政権への致命傷になりかねないと判断した」と言う。まさに世論が追い詰めた「白紙」発言だったのです。内閣支持率低下は歯止めがからず、どの調査も三十%台へ急落です。

法案は参議院に送付されたが廃案にするカギはここにあります。予算案や条約と違って、法案には「自然成立」はなく、戦争法案を成立させるには参議院で再び強行採決するか、60日ルールによって衆議院で『3分の2』以上で強行再議決するかありません。共産党志位委員長は党創立93周年記念講演で「国民的運動を広げに広げ、圧倒的世論で安倍政権をさらに追い詰めるならば、採決不能の立ち往生に追い込むことは可能であります」と述べました。国の形を「戦争する国へ転換させない世紀の闘いへ奮闘しましょう。(編集室)

のり子の週刊口誌 (主なもの)

- 7月24日 市駅吉宗像前宣伝 県議団会議
- 7月24日 市駅吉宗像前宣伝 県議団会議
- 20日 自治体学校
- 20日 インターハイ開会式、(まい)
- 20日 「コンサート」会議
- 30日 無料生活相談、市立博物館見学 新
- 30日 婦人絵手紙教室、庁内訪問、社保学
- 校、環境よくなる会

党市議会議員
中村あさと



戦争法…政府の言い分は国際社会では通用しない

葉です。この言葉は日本だけで使われている言葉で、国際的にはロジックチック兵站と言われます。兵站とは戦闘している地域に武器、燃料などを送り、戦闘を継続できる様にするためのものです。戦争の歴史では、こうした兵站を断つことは軍事行動の基本です。まさに後方どころか前線となります。

二つ目に「武器の使用」です。この言葉について、外務省は、国際法上、武器の使用と言う概念はない。と答えています。国連憲章などの文書でも、武力の行使とは別の武器の使用などといった概念や定義そのものが存在していません。

三つ目が、「武力行使と一体でない後方支援」です。これについても、安倍首相は、国際法上、そういった概念はないと答えました。また、集団的自衛権行使の閣議決定の英訳では「武力行使の一体化」は italia とかかれていません。この間の議論で、この戦争法案に対する政府の言い分が国際社会では通用しない事が明らかになりました。



(写真はJR和歌山駅での宣伝)